

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,638,408	流動負債	11,817,848
現金及び預金	1,709,880	電子記録債務	923,778
受取手形	48,236	工事未払金	4,000,192
完成工事未収入金	14,204,310	短期借入金	2,250,000
未成工事支出金	1,692,672	未払費用	2,634,883
材料貯蔵品	3,679	未払法人税等	295,544
短期貸付金	2,840,195	未成工事受入金	1,102,658
その他の貸倒引当金	147,433	完成工事補償引当金	28,745
	△8,000	工事損失引当金	50,740
固定資産	12,171,888	その他の	531,306
有形固定資産	5,962,499	固定負債	991,272
建物	3,135,731	退職給付引当金	790,263
構築物	84,354	長期未払金	12,900
機械及び装置	26,100	その他の	188,108
車両運搬具	22,099		
工具、器具及び備品	89,955	負債合計	12,809,120
土地	2,597,418		
建設仮勘定	6,839	(純資産の部)	
無形固定資産	110,338	株主資本	18,644,681
ソフトウェア	110,338	資本	2,204,000
		資本剰余金	1,845,074
投資その他の資産	6,099,050	資本準備金	1,845,074
投資有価証券	4,473,648	利益剰余金	15,340,380
関係会社株	787,650	利益準備金	172,621
従業員長期貸付金	36,064	その他利益剰余金	15,167,759
長期保証金	108,974	建物圧縮積立金	67,477
繰延税金資産	632,291	別途積立金	8,732,000
その他の貸倒引当金	62,937	繰越利益剰余金	6,368,281
	△2,517	自己株式	△744,773
		評価・換算差額等	1,356,494
		その他有価証券評価差額金	1,356,494
資産合計	32,810,296	純資産合計	20,001,176
		負債・純資産合計	32,810,296

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
完 成 工 事 高	25,611,414	
兼 業 事 業 売 上 高	270,414	25,881,829
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	20,876,492	
兼 業 事 業 売 上 原 価	72,624	20,949,117
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	4,734,922	
兼 業 事 業 総 利 益	197,789	4,932,712
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,224,647
営 業 利 益		708,064
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	254,278	
そ の 他	9,198	263,476
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 他	19,844	
そ の 他	1,918	21,763
経 常 利 益		949,777
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,321	7,321
税 引 前 当 期 純 利 益		942,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	293,291	
法 人 税 等 調 整 額	5,486	298,777
当 期 純 利 益		643,677

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2021年4月1日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	69,046	8,632,000	6,001,292	14,874,960	
事業年度中の変動額								
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	△1,569	-	1,569	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△178,256	△178,256	
別途積立金の積立	-	-	-	-	100,000	△100,000	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	643,677	643,677	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,569	100,000	366,989	465,420	
2022年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	67,477	8,732,000	6,368,281	15,340,380	

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2021年4月1日残高	△742,815	18,181,219	1,613,739	19,794,958
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△178,256	-	△178,256
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	643,677	-	643,677
自己株式の取得	△1,958	△1,958	-	△1,958
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△257,244	△257,244
事業年度中の変動額合計	△1,958	463,462	△257,244	206,217
2022年3月31日残高	△744,773	18,644,681	1,356,494	20,001,176

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
市場価格のない株式等 ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により
以外のもの 処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ① 未成工事支出金 個別法
- ② 材料貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

主な耐用年数

- | | |
|--------|--------|
| 建物・構築物 | 8年～50年 |
| その他 | 3年～10年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができ工事についてその見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を、当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①電気設備工事業（完成工事）

電気設備工事業において、主として鉄道工事、情報通信工事、設備工事を行っております。

鉄道工事は、新幹線建設工事をはじめとする鉄道電気設備の設計・施工を行い、情報通信工事は、携帯電話基地局の建設や通信ネットワークの構築、通信ネットワーク設備の保守業務を手掛け、設備工事は、オフィスビルや公共施設、道路・トンネル・橋梁照明の電気設備や太陽光発電設備などの再生可能エネルギープラント関連工事にも携わっております。

電気設備工事業において、工事契約に係る収益認識に関する、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

②不動産賃貸事業（兼業事業）

不動産賃貸事業については、その賃貸契約期間にわたって収益を認識しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

5. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減する処理を採用しております。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

6. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【2】重要な会計上の見積りに関する注記

工事契約における収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識した工事のみ)

完成工事高	11,087,668千円
完成工事未収入金	7,049,323千円

未成工事受入金	700,164千円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 「連結注記表【3】重要な会計上の見積りに関する注記 工事契約における収益認識 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記は省略しております。	
【3】貸借対照表に関する注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,416,452千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,843,525千円
短期金銭債務	32,785千円
【4】損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	2,000千円
仕入高	91,548千円
② 営業取引以外の取引高	18,292千円
【5】株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類及び総数	普通株式 1,979,789株
【6】税効果会計に関する注記	
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金及び未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮積立金及びその他有価証券評価差額金であります。	
【7】リースにより使用する固定資産に関する注記	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	

【8】 関連当事者との取引に関する注記
主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	ソフトバンク(株)	被所有 直接 13.77%	工事の施工	電気通信工事の 施工 注1,2,3	6,725,969	完成工事未収入金	4,885,396
子会社	(株)J T E	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 注4 利息の受取 注4	2,840,000 15,352	短期貸付金	2,840,000

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額には、売上高を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。
4. (株)J T Eに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間一年、期日一括としております。

【9】 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,020円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 65円01銭 |

【10】 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、連結計算書類 連結注記表【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.重要な収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。